

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成20年5月1日(2008.5.1)

【公開番号】特開2002-271575(P2002-271575A)

【公開日】平成14年9月20日(2002.9.20)

【出願番号】特願2001-70456(P2001-70456)

【国際特許分類】

H 0 4 N 1/04 (2006.01)

【 F I 】

H 0 4 N 1/04 Z

【手続補正書】

【提出日】平成20年3月12日(2008.3.12)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 透過性原稿を透過した可視光及び赤外光を結像光学系により固体撮像素子に導くことで得られる可視画像情報及び赤外画像情報を処理するための画像処理装置であって、

前記赤外画像情報の部分倍率と前記可視画像情報の部分倍率が一致するように、前記赤外画像情報の部分倍率を補正する倍率補正手段を有することを特徴とする画像処理装置。

【請求項 2】 透過性原稿を透過した可視光及び赤外光を結像光学系により固体撮像素子に導くことで得られる可視画像情報及び赤外画像情報を処理するための画像処理プログラムであって、

前記赤外画像情報の部分倍率と前記可視画像情報の部分倍率が一致するように、前記赤外画像情報の部分倍率を補正する倍率補正を実行することを特徴とする画像処理プログラム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 0 8 】

【課題を解決するための手段】

本発明は、上記目的を達成するためになされたものであり、請求項 1 に記載の画像処理装置は、透過性原稿を透過した可視光及び赤外光を結像光学系により固体撮像素子に導くことで得られる可視画像情報及び赤外画像情報を処理するための画像処理装置であって、前記赤外画像情報の部分倍率と前記可視画像情報の部分倍率が一致するように、前記赤外画像情報の部分倍率を補正する倍率補正手段を有することを特徴とする。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 0 9 】

また、請求項 2 に記載の画像処理プログラムは、透過性原稿を透過した可視光及び赤外

光を結像光学系により固体撮像素子に導くことで得られる可視画像情報及び赤外画像情報を処理するための画像処理プログラムであって、

前記赤外画像情報の部分倍率と前記可視画像情報の部分倍率が一致するように、前記赤外画像情報の部分倍率を補正する倍率補正を実行することを特徴とする。